

2016年4月の市議会議員選挙時に掲げた政策の進捗状況

東武東上線の終電延長と、議会インターネット中継は実現しており、さかちバス・ワゴンの利便性は、本年11月から新たに2路線の増加と増便が決定されたことから、少なからず向上する見通しである。しかし、小中学校の給食費無料化は実現できていない。現在本市の給食費は「第3子以降は無料」だが第1子、第2子は有料である。給食費無料化に対する市の見解は――



給食費無料化には約3億円の財源が必要であり困難である。



では、第2子までの無料化や、1子、2子への給食費の部分的な補助はできないのか。(例えば、財源の状況から可能な範囲で500円補助する等)



考えていない。



確かに一度始めると継続的に財源が必要な事業のため、市が消極的になることは理解できる。しかし、行うべきである…

なぜ給食費無料化が必要と考えるのか?
その理由の詳細は中面に!!

ゆげ想う…



私の好きな言葉

葉にロバート・ケネディの言葉がある。それは「私は現実をしっかりと見据えた理想主義者でありたい。」というものだ。ただ大きな理想を語るのでなく、理想を現実にするために、「今やるべきこと、できることはなんなのか」を常に考え、理想と現実のギャップを埋めるべく、一步一步実行することこそが、未来を変える唯一の方法であると思っている。全国的に進む少子化に対して、「仕方がない」と諦めることは簡単だ。税収が減れば、行政サービスをカットしなければならなくなってしまう。他市町村もそうなのだから仕方がないという考え方で本当に良いのか。今できる最大限の挑戦をし、それでもダメだった時に初めて、市民の皆様にお願いするというのがスジであると、私は思う。1人の市議会議員にできることには限界があります。ですが、現実とのギャップを埋める作業を、一步一步進めていきます。

ゆげ勇人 プロフィール

履歴
1973年10月23日生
坂戸市清水町在住
坂戸あすま幼稚園 卒園
坂戸市立千代田小学校 卒業
坂戸市立千代田中学校 卒業
埼玉県立朝霞西高等学校 卒業
明治学院大学 卒業
坂戸理容美容専修学校 卒業(理容師)
立教大学大学院 修了(経営学修士)
早稲田大学大学院 修了(公共経営修士)

現在

理美容室8店舗、ドック美容室1店舗 経営
学校法人 北埼玉学園
グルノーブル美容専門学校 経営
坂戸市立千代田中学校 前PTA会長(4期)
西武文理高校 北斗星の会 学年委員(3期)
第一住宅坂戸団地自治会 青年会会长(4期)
予算決算常任委員会 委員
総務文教常任委員会 委員
坂戸・鶴ヶ島消防組合議会 議員

ゆげ勇人事務所

ゆげ勇人

検索

住所 〒350-0214 埼玉県坂戸市千代田 1-4-17 電話 049-283-0922
FAX 049-283-0923 メール yugehayato@gmail.com

市政報告

少子高齢化により
必要な税金は年々増え
税収は年々減少していく…

今やるべきは、

18歳～22歳の学生の定住促進と、
子育て世代の転入増加だ!!

ゆげ
勇はやと人



税収を増やすには以下の方法が考えられる。

1 国・県からの補助金を増やす。

坂戸市が行なっている事業の約20%は国・県からの補助金により行われている。道路の整備や、国・県が推進している事業には、事業費の2分1や3分の1の補助金支給がある。

しかし国・県の方針次第のため、市としてなんとかできることではない。

3 ふるさと納税制度の活用。

積極的に取り組むべきである。税収増だけでなく、坂戸市の全国へのPR、市内商店の商業振興にもつながる。

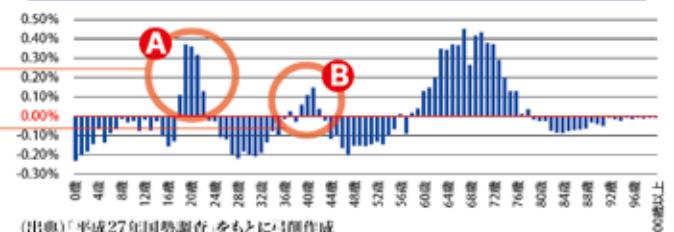
毎年度赤字額が拡大している。27年度420万、28年度1200万、29年度4300万円の赤字である。市は税金流出を防ぐべく全力で取り組むべき!!

働く世代の定住促進、転入により税収を上げる しか方法はない！！



人口増加自治体の特徴を調べればなんらかのヒントが得られるのではないかと考え、平成27年国勢調査において、平成22年国勢調査と比較し、人口増加率が1%以上の市町村(区・政令都市を除く)196自治体を調べてみた。

坂戸市と人口増加自治体(196)の人口構成比較グラフ



全体的に坂戸市は人口増加自治体に比べ、0歳から50代の人口が多い。しかし下記の世代は人口が多い。

A 18歳から22歳までの人口 ► 市内に居住する学生によるものと推察される。

B 30代後半から40代前半の人口 ► 坂戸市の魅力をもう一段引き上げることにより、子育て世代の転入増加は可能だということではないか。

18歳～22歳までの世代の定住促進と、子育て世代の転入増加に繋がる施策を積極的に実行することにより、人口増・税収増は可能である！！

弓削の
考え方



A 18歳から22歳の学生を対象とした、定住促進案

昨年12月議会において大学生等を対象とした定住促進施策として、就職後も市内に居住することを条件に、奨学金の返済補助を行なうべきだと市に提案した。大学等の進学時に坂戸市に引っ越してきた市民及び、ともども坂戸市に住み、大学等へ進学する市民の双方を対象とした、奨学金の返済補助を行なうべきだと考える。就労者が市内に居住すれば、市民税が入る。それを財源とすれば良い。他市に引っ越してしまっては、1円も税金が入らない。



調査研究する。



つまり、やる気はない
ということである。



では、市として学生の定住を促進する施策はあるのか聞いたところ、何もアイデアはなかった。速やかに何らかの施策を打つべきである。

B 子育て世代の転入促進案

働く世代の転入により、市民税は右表のように増加する。また以下の効果もある。

	20代	30代	40代	50代
7万円	11万円	13万円	15万円	

① 住居を取得した場合、固定資産税や都市計画税の増加につながる。

② 市内消費者の増加は、商業の活性化につながり、空き店舗の解消、事業者からの税収増も期待できる。

③ 子育て世代の増加は、自治体の防犯力・防災力向上につながる。

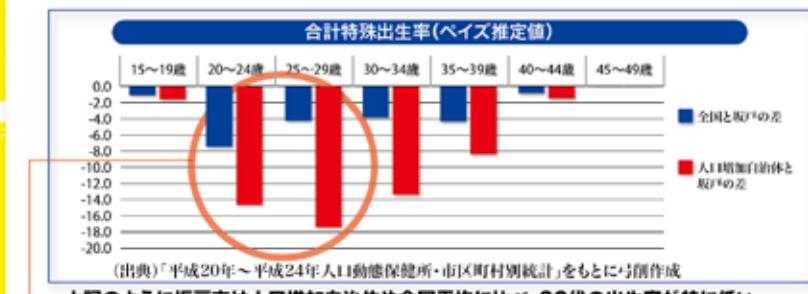
また、出生率が低いという課題も解決しなければならない。
継続的な町の発展のためには、出生率の上昇が必要である。

弓削の
考え方

平成25年:合計特殊出生率

	坂戸市	埼玉県	全国	人口増自治体
1.25%	1.33%	1.43%	1.56%	

上記のように本市の出生率は低い水準にある。そこで年代別の出生率を調べてみた。



C 20代の出生率上昇案

婚活イベントに料金を使うならば、20代の新婚家庭に料金を使うべき。婚活イベントを実施した結果、何人が結婚するのか?結婚後、坂戸市に居住するのか?不確定な要因が多すぎる。単純に、結婚を機に市内へ転入した新婚家庭や、ともども坂戸市に居住する市民の結婚を祝うほうが確実である。例えば、新婚家庭への家賃補助等を行なうほうが良い。

そもそも、出生率上昇に最も確実な方法は20代の子育て世代の人口を増やすことである。べつに人口増加自治体の家庭が、特別子供が沢山いるわけではなく、ただ単に若い子育て世代が多く住んでいるだけである。

子育て世代の転入・定住を実現するには、新たに、隣接市長村に比べ明確に手厚い子育て施策をいくつか実施し、

「子育てるなら坂戸」とブランディングするべきである。

その方策の一つが小中学校の給食費無料化。県内市町村では滑川町と小鹿野町でしか実施されておらず訴求力は高い！！

弓削の
考え方